

資料編

みちのく銀行

75	資本金の推移
75	株式情報
76	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
80	業績の概況
81	主要な経営指標等の推移
82	中間連結財務諸表
88	中間財務諸表
92	財務諸表に係る確認書
93	預金（単体）
94	融資（単体）
98	有価証券（単体）
101	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
102	損益の状況（単体）
103	経営効率（単体）
104	自己資本の充実の状況等について

資本金の推移

(単位：百万円)

1978年12月	1986年5月	1988年11月	1990年3月	1996年10月	2017年1月
4,200	5,040	9,060	19,754	24,167	36,986

株式情報

大株主の状況

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	23,212	100.00
計	—	23,212	100.00

企業理念

企業理念は、「大衆と俱に永久に栄えん」という創業の精神を礎に「家庭の銀行」を標榜する中で培ってきた当行の企業姿勢を継承しつつ、現在求められていること、未来へ向かって取り組むべきことを明文化することで、全役職員が今後の更なる発展へ向け、共通認識を持ち、歩んでいくための『道標』として策定したものです。



SDGsの達成に向けた取組み

当行は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進するため、「みちのく銀行グループSDGs宣言」を次のとおり策定いたしました。

地域金融機関として、地域の社会的課題の解決や環境問題への積極的な取組みを通じ、SDGsの達成に貢献することを果たすべき責任と捉え、当行の取組みに関する基本方針を「SDGsの達成に向けた取組方針」として表明いたします。今後もグループ一体となって地域社会の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

みちのく銀行グループSDGs宣言

みちのく銀行グループは、「お客さまと地域社会の幸福と発展」を実現すべく、
国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、
地域の社会的課題や環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

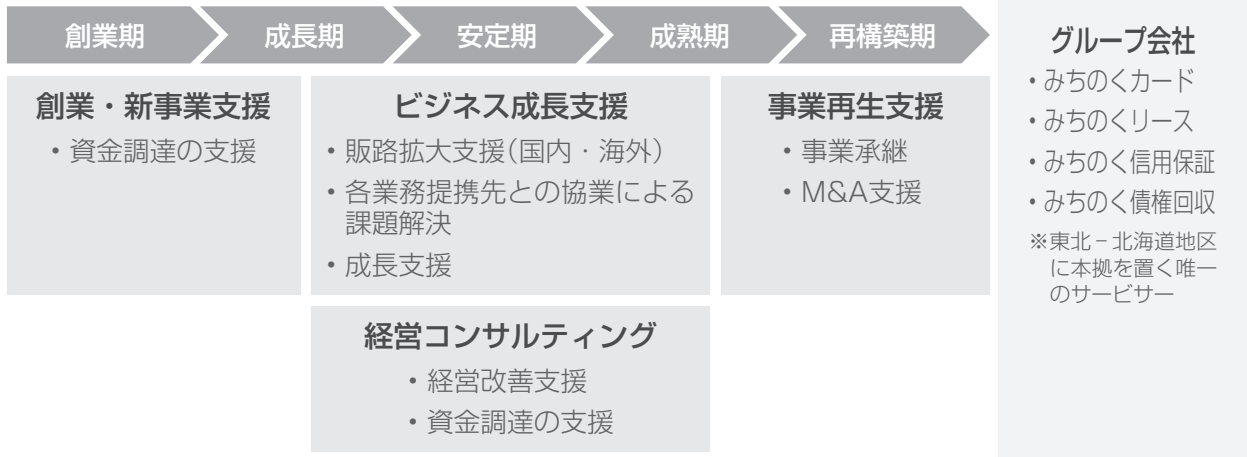
SDGsの達成に向けた取組方針

 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	1. 地域社会・地域経済の発展 地域課題の解決、付加価値向上への取組み		
 1 貧困をなくそう	 4 質の高い教育をみんなに	2. 便利で豊かな暮らしの実現 金融リテラシー向上、金融のデジタル化への取組み			
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 12 つくる責任つかう責任	 13 気候変動に具体的な対策を	 14 海の豊かさを守ろう	 15 陸の豊かさも守ろう	3. 地域環境の保全 気候変動への対応、環境保全、省エネへの取組み
 3 すべての人に健康と福祉を	 5 ジェンダー平等を実現しよう	 8 働きがいも経済成長も	 10 人や国の不平等をなくそう	4. 多様な人材の活躍推進 ダイバーシティの推進、働き方改革への取組み	

▶▶中小企業の経営支援に関する取組方針

- 「みちのく銀行のパートナーシップ宣言」のもと、いかなる環境下であっても「金融の円滑化」を目指すとともに、お客さまが直面している課題や経営のお悩み等に対しては、解決に向けた経営相談、経営指導および経営改善に向けた取り組みの支援を適切に行ってまいります。
- 単なる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することにより、お客さまと地域社会の幸福と発展のために尽くしてまいります。
- 地域の皆さまに、当行の取り組みを広く知っていただくため、積極的な情報発信に努めてまいります。

創業から事業再生まで一貫した支援・コンサルティング体制



事業性評価に基づく本業支援

- ①戦略ミーティングを軸とした法人営業活動の実践
- ②KeyManを活用した、パートナーシップ、顧客理解、本業支援、アプローチの循環によるお客さまとの深度ある対話
- ③活動に対する自己評価の継続 ～お客さま満足度調査等による支援内容の向上

▶▶お取引先の経営支援に関する取組状況

●事業性評価の取り組み

■取引先の本業支援に関する施策の内容

【戦略ミーティング】

＜ビジネスパートナー宣言＞

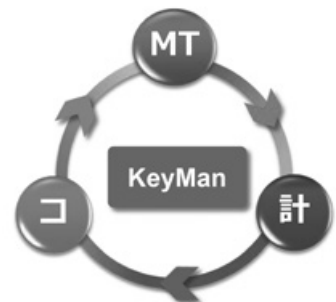
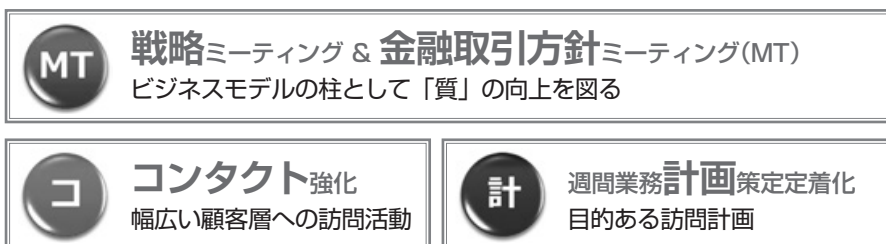
私たちは「ビジネスパートナー」として、中小企業のみならず、お客様の声をしっかり聞き、それぞれの課題から決して逃げず、責任をもって最後まであきらめず、人づくり、企業づくりを総合的にサポートすることを約束します。

＜お客さまの営業利益改善支援活動の徹底＞

- ①「Win-Win」の関係の構築に向けて、お客さまとのリレーション強化に努め、経営課題やニーズを的確に把握し、「事業性評価＝実効性のある具体的な支援策のご提案」を行います。
- ②お客さまの「営業利益」(＝本業の儲け)を向上させるべく、「本業」に関する経営課題等を解決していくお手伝いをします。



■お客さまの営業利益改善に向けた支援活動 ～事業性評価に基づく本業支援～



日常の対話を通じ、お客さまとの信頼関係構築と事業の理解に努める

●不動産担保・個人保証に過度に依存しない取り組み

■ABLの積極的な取り組み

動産評価機関と業務提携のうえ、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでおります。ABLは事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。営業活動において保有している商品在庫や売掛金等を活用し、事業サイクルに合致した資金調達が可能となります。

〈これまでに取り組んだ対象資産〉

りんご・りんご果汁 日本酒 米
肉牛 にんにく 冷凍海産物 缶詰
建設重機 発電設備 診療・介護報酬



【動産担保の例】

●事業承継支援

取引先の事業承継ニーズに対応するためのサポート体制を構築し、支援に向けた取り組みを実施しております。

■本部専担者による取り組み

事業承継ニーズへの取り組みとして、専門部署の専担者による支援を2020年度より継続的に行っております。専担者の中には外部コンサルティング会社への出向経験および高い専門性を有する職員が複数おり、営業店で把握するお客さまのニーズに対して、伴走支援型の事業承継支援サービスの提供などを通じ、様々な承継課題にハンズオンで対応しております。

なお、2024年4月、関連会社の「あおり創生パートナーズ株式会社」へ、当行と青森銀行の事業承継支援にかかわる業務と専担者を集約しました。両行のシナジー創出に向けた取り組みを継続してまいります。

●創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す顧客企業に対し、技術力・販売力や経営者の資質等を踏まえて新事業の価値を見極め、公的助成制度の紹介やファンドの活用を含めて事業立ち上げ時の資金需要に対応することにより、創業および新事業に対する支援を行っております。

■創業・新事業支援の取り組み

保証協会付制度資金や政府系金融機関との協調、当行のプロパーや創業支援資金等により、創業・新事業開拓支援への取り組みを展開しております。

〈創業支援への主な取組事項〉

- ・みちのく創業チャレンジ資金取扱開始(2016年4月)
- ・21あおり産業総合支援センター・青森県産業技術センターと創業等に関する連携協定(2017年2月)
- ・「創業支援室」の新設(2018年4月)※現「ビジネス成長支援室」

■創業後のフォローアップ体制

創業支援先に対して創業時に策定した計画の進捗を定期的に共有し、計画達成に向けたアドバイスを実施しております。必要に応じて当初計画を軌道修正する計画再策定支援や追加融資対応、提携先の顧客紹介業務等を実施し、創業者に対するフォローアップ活動を積極的に実施しております。

2024年上期の活動実績は98件でした。

地域の将来を担う創業者をしっかりとフォローしていくことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。



【みちのく創業チャレンジ資金】

●成長段階における支援

■ビジネスマッチングへの取り組み

2024年4月から9月にかけて、お客さまへの販路拡大機会の提供として、青森県や県内各機関と連携し、4回の商談会を開催・参画した他、お客さま同士のビジネスマッチング等を積極的に展開し、期間中に延べ62件の支援を行いました。

今後も取引先の事業支援ならびに地域経済の活性化に一層貢献してまいります。

■SDGs取組評価サービス

2022年9月より「<みちぎん>SDGs取組評価サービス」の取り扱いを開始し、お客さまのSDGsに係る取組状況を専用ツールにて評価・分析したうえで、「SDGs宣言書」の策定を支援しております。2024年4月から9月にかけて34社より申込みをいただきました。

多種多様なソリューションメニューの提供を通じて、お客さまのSDGs推進に向けた取り組みをサポートし、地域企業の持続可能な成長と地域経済の活性化に寄与してまいります。



■「健康経営」サポートサービス

2024年7月より『「健康経営」サポートサービス』の取り扱いを開始しました。本サービスは、お客さまの健康経営取組状況を専用ツールにて評価・分析したうえで、今後の「健康経営」の実践に向けたアドバイスをし、お客さまのご希望に応じて「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」認定の申請における内容の精査・アドバイスまでを行うものです。

2024年4月から9月にかけて、13件の申込みをいただきました。お客さまの「健康経営」の取り組みを支援するとともに、今後とも社会課題の解決に資する取り組みを推進し、持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。



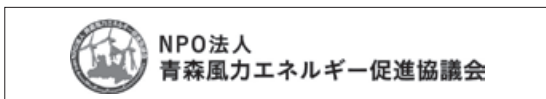
●地域の成長分野・特定分野に対する取り組み

■再生可能エネルギーへの取り組み

地域の再生可能エネルギーという資源を有効活用し、雇用創出等による地域経済の活性化や、地方創生に寄与することを目的とし、再生可能エネルギーへの取り組みを積極的に行っております。

青森県は、洋上風力発電の「促進区域」に指定されており、事業者、住民、漁業者、自治体等が相互に連携し取り組むことが非常に重要となります。

<NPO法人 青森風力エネルギー促進協議会への人員出向>
風力関連市場への参入を目指す青森県内企業の支援を行うことにより青森県域を核とする地域産業の振興を目指す、特定非営利活動法人 青森風力エネルギー促進協議会へ2023年4月より人員出向を行っております。
セミナーやビジネスマッチングイベント、ワークショップを主催し、地域の企業の成長や、幅広い世代への普及につながる情報や機会を提供しております。



【ワークショップの様子】

業績の概況

経済環境

2024年上期の日本経済は、個人消費を中心に足踏み状態からの持ち直しの動きがみられました。春闘の賃上げ率の伸びの浸透、夏期賞与の増加、定額減税の下支えなどにより、実質賃金は6月にプラス転換しました。一方、8月、9月は再びマイナスとなるなど、依然として賃金が物価高に追いつかない状況となっております。

また、日本銀行のマイナス金利解除以降、不安定な為替の動きが国内企業物価にも大きく影響しています。今後も金利政策の正常化は景気や物価動向をみながら修正のタイミングが図られることとなりますが、米国の金利政策なども勘案すれば緩やかなペースにとどまることが予想されています。

この間、青森県内でも「弘前さくらまつり」「青森ねぶた祭」を始めとした各地のイベント集客がコロナ禍前の水準に迫るなど、インバウンドも含めて大きな賑わいをみせました。観光・宿泊・飲食を中心としたサービス消費の回復により県内景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高騰に賃上げのピッチが追いつけない側面もあり、個人消費マインド上昇の妨げとなっています。また、幅広い業種で深刻な人手不足が続いている状況です。

業績

経常収益は、貸出金や預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどにより、前年同期比13億38百万円増加して150億12百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加等により資金調達費用が増加したことや、国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比2億20百万円増加して129億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億17百万円増加して21億3百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比6億30百万円増加して18億47百万円となりました。

なお、連結経常利益は前年同期比17億97百万円増加して23億50百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億49百万円増加して19億80百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、法人預金の減少などにより、前事業年度末比311億円減少して2兆2,029億円となりました。

預かり資産残高は、保険及び投資信託が増加したことから、前事業年度末比37億円増加して2,423億円となりました。

貸出金の状況

貸出金残高は、公共貸出や事業性貸出が減少したことにより、前事業年度末比1,505億円減少して1兆5,566億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより1,369億22百万円の収入となりました（前年同期比933億78百万円の増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより954億9百万円の支出となりました（前年同期比750億85百万円の減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより13億47百万円の支出となりました（前年同期比141億53百万円の増加）。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比401億66百万円増加して、4,072億44百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで7.84%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
連結経常収益 (百万円)	19,259	16,874	18,772	36,223	34,981
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	1,306	552	2,350	△238	1,308
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,641	730	1,980	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失) (百万円)	—	—	—	△1,321	973
連結中間包括利益 (百万円)	97	1,606	491	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△4,131	3,777
連結純資産額 (百万円)	86,378	68,450	69,912	82,149	70,621
連結総資産額 (百万円)	2,391,058	2,373,184	2,304,097	2,365,677	2,324,458
1株当たり純資産額 (円)	3,689.04	2,948.82	3,011.80	3,441.67	3,042.35
1株当たり中間純利益 (円)	91.25	40.04	85.32	—	—
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	—	—	—	△85.77	46.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	42.45	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.6	2.9	3.0	3.5	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△69,155	43,544	136,922	△92,963	33,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,697	△20,324	△95,409	12,148	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△561	△15,500	△1,347	△762	△15,683
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	372,406	351,568	407,244	343,849	367,077
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,288 [553]	1,217 [502]	1,119 [478]	1,243 [546]	1,169 [502]
連結自己資本比率 (%)	8.37	7.38	7.84	8.16	7.31

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 2023年度の期首より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2022年度中間連結会計期間及び2022年度については遡及適用後の数値を記載しております。
 4. 2023年度及び2024年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

●主要な経営指標等の推移【単体】

	第51期中 2022年9月	第52期中 2023年9月	第53期中 2024年9月	第51期 2023年3月	第52期 2024年3月
経常収益 (百万円)	16,362	13,674	15,012	30,273	27,887
経常利益 (百万円)	1,759	986	2,103	918	1,474
中間純利益 (百万円)	2,219	1,216	1,847	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	6	1,299
資本金 (百万円)	36,986	36,986	36,986	36,986	36,986
発行済株式総数 (千株)	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212 A種優先株式 —
純資産額 (百万円)	84,843	68,279	69,102	81,516	69,941
総資産額 (百万円)	2,389,354	2,371,056	2,301,428	2,362,678	2,320,979
預金残高 (百万円)	2,169,419	2,156,816	2,122,243	2,156,190	2,160,699
貸出金残高 (百万円)	1,762,378	1,745,148	1,556,643	1,765,111	1,707,232
有価証券残高 (百万円)	195,455	230,623	303,584	209,837	201,719
1株当たり配当額 (円)	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 —	普通株式 — A種優先株式 55.50	普通株式 51.70
自己資本比率 (%)	3.6	2.9	3.0	3.5	3.0
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,220 [536]	1,157 [490]	1,058 [464]	1,188 [530]	1,107 [491]
単体自己資本比率 (%)	8.22	7.33	7.74	8.09	7.23

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		12,146	10,751
危険債権額		22,224	19,864
要管理債権額		4,962	3,522
三月以上延滞債権額		220	26
貸出条件緩和債権額		4,741	3,495
小計額		39,332	34,137
正常債権額		1,721,983	1,538,203
合計額		1,761,315	1,572,341

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	354,948	409,359
買入金銭債権	2,353	2,232
金銭の信託	9,856	—
有価証券	223,571	296,528
貸出金	1,724,909	1,535,846
リース債権及びリース投資資産	17,312	18,323
その他資産	23,807	22,454
有形固定資産	11,946	13,233
無形固定資産	2,588	3,862
退職給付に係る資産	1,260	1,758
繰延税金資産	4,495	4,373
支払承諾見返	9,976	9,867
貸倒引当金	△13,642	△13,653
投資損失引当金	△197	△88
資産の部合計	2,373,184	2,304,097
負債の部		
預金	2,154,241	2,118,847
譲渡性預金	81,472	78,724
借入金	46,450	2,575
その他負債	10,564	22,597
賞与引当金	782	770
退職給付に係る負債	108	6
役員株式給付引当金	315	362
睡眠預金払戻損失引当金	107	93
偶発損失引当金	374	—
再評価に係る繰延税金負債	340	340
支払承諾	9,976	9,867
負債の部合計	2,304,734	2,234,185
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,116	16,032
利益剰余金	19,667	20,692
自己株式	△15,084	—
株主資本合計	72,686	73,710
その他有価証券評価差額金	△4,193	△4,085
繰延ヘッジ損益	△16	△33
土地再評価差額金	192	191
退職給付に係る調整累計額	△217	129
その他の包括利益累計額合計	△4,235	△3,798
純資産の部合計	68,450	69,912
負債及び純資産の部合計	2,373,184	2,304,097

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	16,874	18,772
資金運用収益	9,996	10,730
(うち貸出金利息)	(9,052)	(9,052)
(うち有価証券利息配当金)	(765)	(1,236)
役員取引等収益	2,908	2,774
その他業務収益	36	283
その他経常収益	3,933	4,984
経常費用	16,321	16,421
資金調達費用	28	340
(うち預金利息)	(20)	(264)
役員取引等費用	1,604	1,928
その他業務費用	77	612
営業経費	10,001	9,880
その他経常費用	4,609	3,659
経常利益	552	2,350
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	32	135
固定資産処分損失	21	135
減損損失	10	—
税金等調整前中間純利益	523	2,215
法人税、住民税及び事業税	197	151
法人税等調整額	△405	83
法人税等合計	△207	234
中間純利益	730	1,980
親会社株主に帰属する中間純利益	730	1,980

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	730	1,980
その他の包括利益	875	△1,489
その他有価証券評価差額金	1,033	△1,567
繰延ヘッジ損益	△180	82
退職給付に係る調整額	22	△3
中間包括利益	1,606	491
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,606	491

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,116	19,154	—	87,257
当中間期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する中間純利益			730		730
自己株式の取得				△15,084	△15,084
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	512	△15,084	△14,571
当中間期末残高	36,986	31,116	19,667	△15,084	72,686

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,227	163	196	△240	△5,107	82,149
当中間期変動額						
剰余金の配当						△222
親会社株主に帰属する中間純利益						730
自己株式の取得						△15,084
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,033	△180	△4	22	871	871
当中間期変動額合計	1,033	△180	△4	22	871	△13,699
当中間期末残高	△4,193	△16	192	△217	△4,235	68,450

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	36,986	16,032	19,910		72,929
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,200		△1,200
親会社株主に帰属する中間純利益			1,980		1,980
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	781		781
当中間期末残高	36,986	16,032	20,692		73,710

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,517	△115	192	133	△2,308	70,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,200
親会社株主に帰属する中間純利益						1,980
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,567	82	△0	△3	△1,490	△1,490
当中間期変動額合計	△1,567	82	△0	△3	△1,490	△709
当中間期末残高	△4,085	△33	191	129	△3,798	69,912

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	523	2,215
減価償却費	852	1,008
減損損失	10	—
貸倒引当金の増減 (△)	118	98
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△66	△33
偶発損失引当金の増減 (△)	26	△347
資金運用収益	△9,996	△10,730
資金調達費用	28	340
有価証券関係損益 (△)	△74	△38
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	143	△1
固定資産処分損益 (△は益)	18	135
貸出金の純増 (△) 減	20,445	149,939
預金の純増減 (△)	192	△38,215
譲渡性預金の純増減 (△)	34,775	7,303
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△13,980	225
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	697	657
コールローン等の純増 (△) 減	118	132
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	690	639
資金運用による収入	9,912	10,487
資金調達による支出	△745	△1,080
その他	△897	14,128
小計	42,730	136,640
法人税等の還付額	985	516
法人税等の支払額	△172	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,544	136,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,350	△114,794
有価証券の売却による収入	3,123	4,632
有価証券の償還による収入	7,893	6,635
金銭の信託の減少による収入	—	9,830
有形固定資産の取得による支出	△443	△881
無形固定資産の取得による支出	△618	△836
有形固定資産の売却による収入	70	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,324	△95,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△222	△1,200
自己株式の取得による支出	△15,084	—
リース債務の返済による支出	△194	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,500	△1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,719	40,166
現金及び現金同等物の期首残高	343,849	367,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	351,568	407,244

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
会社名
みちのくリース株式会社
みちのく信用保証株式会社
みちのくカード株式会社
みちのく債権回収株式会社
 - (2) 非連結子会社 1社
会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集約の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 1社
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っており、
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産導入法により処理しております。
 - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 1年～50年
その他 1年～30年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(1年～7年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債及び貸倒引当金に関する業務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に按分する正常先に対する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、妻管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等を必要修正を加えて算定しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
 - ①非保全額が一定以上の大口債権者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
 - ②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。また、破綻先債権及び妻管理破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び妻管理破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度までは債権額から担保評価額及び保証による回収可能見込額と認められる額を控除した残額を成立不能見込額として債権額から直接減額しております。また、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は126百万円であり、
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 貸引当金の計上基準
貸引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (7) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (10) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
 - (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式に基づいております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 - (12) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を受受すべく時に売上高と売上原価を計上する方法によりております。
 - ②顧客との取引に係る収益の計上基準

- (3) 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
(4) 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(7) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
(8) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なもの、以下のとおりであります。
・投資信託解約損益の計上基準
投資信託(除くETF)の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
当中間連結会計期間は、「その他業務費用」に398百万円計上しております。

(追加情報)
(業績連動型株式報酬制度)
当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス(以下、「当行親会社」という。))の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中期長期の業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。))を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(当行と株式会社青森銀行との合併について)
当行および株式会社青森銀行(以下、青森銀行といわれ、当行と青森銀行を総称して両行という。))は、2024年9月27日付にて合併契約(以下、本合併といえます。))を締結いたしました。
(1) 合併の目的
本合併は、両行が株式会社プロクレアホールディングス(以下、プロクレアホールディングスという。))のもと、両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を遂げた金融サービス機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大によって地域へお客さまと価値を創造していただくことを目的としております。
また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と金融サービス提供の維持・向上、地域産業の発展と地域住民の生活の向上に繋げることを、このもとに持続的な成長を果たしてまいります。
(2) 合併の概要

- ①合併の日程
合併契約の締結 2024年9月27日(金)
合併承認株主総会 2024年9月27日(金)
合併効力発生日 2025年1月1日(水)(予定)
- ②合併方式
青森銀行を吸収合併存続会社、当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
なお、青森銀行は2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更する予定です。
③合併に係る対価及び割合
両行は、いずれもプロクレアホールディングスの完全子会社であるため、青森銀行(2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定)は本合併に際し、当行の株主であるプロクレアホールディングスに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。
④資本金及び準備金の額
本合併による青森銀行(2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定)の資本金及び準備金の額は増加ありません。
(3) 実施方針等会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」「企業会計基準第21号 2019年1月16日」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」「企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	144百万円
2. 銀行及び金融機関の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。 なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであること、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法等第三条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未回収利息及び仮払金並びに支払承認済みの各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合その有価証券(使用簿又は貸借契約によるものに限る。)であります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,751百万円
危険債権額	19,884百万円
要管理債権額	3,52百万円
三月以上延滞債権額	26百万円
貸出条件緩和債権額	3,499百万円
小計額	34,137百万円
正常債権額	1,538,203百万円
合計額	1,572,341百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の减免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	39,969百万円 8,844百万円 30百万円
3. 手形割引は、業種別委員会業務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより貸付入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は655百万円あります。	
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	39,969百万円
貸出金	8,844百万円
その他資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,544百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産8,540百万円を差し入れております。 また、その他資産には、保証金748百万円が含まれております。	
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライケンは、顧客からの融資情報の申し出を受けた場合に、契約に規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで貸付金を行付けるとを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、285,888百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が、283,645百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の当行の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約残高の減額をすることが旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を借受するほか、契約後より定期的に予め定められている(社内)手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信条件上の措置等を行っております。	
6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評	

備を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
2020年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 17,907百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、25,677百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円、株式等売却益376百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額317百万円、株式等売却損9百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度		当中間連結会計		当中間連結会計		当中間連結会計		摘要
	期首株式数	期中増加株式数	期中増加株式数	期中減少株式数	期中減少株式数	期末株式数	期末株式数		
発行済株式									
普通株式	23,212	—	—	—	—	23,212	—	—	
合計	23,212	—	—	—	—	23,212	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月13日取締役会	普通株式	1,200百万円	51.70円	2024年3月31日	2024年6月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	409,359百万円
その他	△2,114百万円
現金及び現金同等物	407,244百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	2,231	2,231	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券（※1）	80,069	78,625	△1,444
その他の有価証券	211,292	211,292	—
(3) 貸出金	1,535,846	—	—
貸倒引当金（※1）	△13,514	—	—
資産計	1,522,332	1,518,229	△4,102
(4) 預金	2,118,847	2,118,786	△61
(2) 譲渡性預金	78,724	78,724	—
(3) 借入金	2,575	2,574	△1
(4) その他負債（※2）			
借入有価証券	499	499	—
負債計	2,200,647	2,200,585	△61
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金及び満期保有目的の債券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から省略しております。
- (※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	2,470
②優先出資証券（※3）	33
③組合出資金（※3）（※4）	2,658
合計	5,162

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）2020年3月31日第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (※3) 優先出資証券及び組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※4) 組合出資金については、投資損失引当金84百万円を計上しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価に
係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券及び有価証券				
その他の有価証券				
国債・地方債等	81,481	19,437	—	100,919
社債	—	22,845	—	22,845
株式	9,337	—	—	9,337
その他	16,454	59,813	—	76,268
資産計	107,273	102,096	—	209,370

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,921百万円であります。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日に保持する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上					
3,620	—	△302	△1,396	—	—	1,921	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	2,231	—	2,231
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	14,042	39,201	—	53,243
社債	—	—	25,381	25,381
貸出金	—	—	1,518,229	1,518,229
資産計	14,042	41,432	1,543,610	1,599,085
預金	—	2,118,786	—	2,118,786
譲渡性預金	—	78,724	—	78,724
借入金	—	2,574	—	2,574
その他負債				
借入有価証券	499	—	—	499
負債計	499	2,200,085	—	2,200,585

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権
買入金銭債権はクレジットカード業務における会員未収金であり、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、LIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。
借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券(上場株式)	451	—	499

(※1) 契約額等は、当初売付け額の総額を記載しております。
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△48百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。
為替予約取引については、金利や為替キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しており、主なインプットは、金利や為替レート等であります。店頭取引であり公表された相場価格は存在してはおりますが、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
役務取引等収益	2,566
預金・貸出業務	1,102
為替業務	583
証券関係業務	33
代理業務	832
保護預り・貸金庫業務	15
その他経常収益	31
その他	31
顧客との契約から生じる経常収益	2,598
上記以外の経常収益	16,173
経常収益	18,772

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上記の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報)

- 報告セグメントの概要
当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。
当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,009	3,481	16,491	383	16,874	—	16,874
セグメント間の内部経常収益	665	6	671	95	767	△767	—
計	13,674	3,488	17,163	479	17,642	△767	16,874
セグメント利益	986	136	1,123	37	1,160	△608	552
セグメント資産	2,371,056	27,851	2,398,907	8,053	2,406,961	△33,777	2,373,184
その他の項目							
減価償却費	760	27	787	4	792	60	852
資金運用収益	10,616	0	10,616	24	10,640	△643	9,996
資金調達費用	24	36	60	2	63	△35	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,015	40	1,056	5	1,061	—	1,061

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△608百万円には、セグメント間取引消去△608百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,872	3,585	18,457	314	18,772	—	18,772
セグメント間の内部経常収益	139	6	146	107	254	△254	—
計	15,012	3,591	18,604	422	19,026	△254	18,772
セグメント利益	2,103	127	2,231	183	2,415	△64	2,350
セグメント資産	2,301,428	28,640	2,330,069	7,957	2,338,027	△33,929	2,304,097
その他の項目							
減価償却費	922	25	948	1	949	59	1,008
資金運用収益	10,826	0	10,826	22	10,848	△118	10,730
資金調達費用	335	56	392	2	394	△53	340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,692	15	1,707	9	1,717	—	1,717

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去△64百万円及び貸倒引当金調整額△0百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

- サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,052	877	2,908	3,481	554	16,874

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 地域ごとの情報

- 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

- サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,052	1,896	2,774	3,585	1,464	18,772

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 地域ごとの情報

- 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日) 及び

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日) 及び

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	3,011円80銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	85円32銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間会計期末 (2023年9月30日)	2024年度 中間会計期末 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	354,924	409,350
金銭の信託	9,856	—
有価証券	230,623	303,584
貸出金	1,745,148	1,556,643
その他資産	13,940	12,624
有形固定資産	11,247	12,652
無形固定資産	2,561	3,843
前払年金費用	1,471	1,572
繰延税金資産	4,052	4,182
支払承諾見返	9,976	9,867
貸倒引当金	△12,547	△12,803
投資損失引当金	△197	△88
資産の部合計	2,371,056	2,301,428
負債の部		
預金	2,156,816	2,122,243
譲渡性預金	84,472	80,724
借入金	44,000	—
その他負債	5,626	17,959
未払法人税等	229	256
リース債務	10	5
資産除去債務	157	156
その他の負債	5,228	17,540
賞与引当金	747	735
役員株式給付引当金	315	362
睡眠預金払戻損失引当金	107	93
偶発損失引当金	374	—
再評価に係る繰延税金負債	340	340
支払承諾	9,976	9,867
負債の部合計	2,302,776	2,232,326
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,141	16,057
資本準備金	21,986	6,986
その他資本剰余金	9,155	9,071
利益剰余金	19,255	19,985
利益準備金	2,147	2,387
その他利益剰余金	17,107	17,598
繰越利益剰余金	17,107	17,598
自己株式	△15,084	—
株主資本合計	72,299	73,029
その他有価証券評価差額金	△4,194	△4,085
繰延ヘッジ損益	△16	△33
土地再評価差額金	192	191
評価・換算差額等合計	△4,019	△3,927
純資産の部合計	68,279	69,102
負債及び純資産の部合計	2,371,056	2,301,428

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	13,674	15,012
資金運用収益	10,616	10,826
(うち貸出金利息)	(9,063)	(9,084)
(うち有価証券利息配当金)	(1,373)	(1,301)
役務取引等収益	2,645	2,531
その他業務収益	37	284
その他経常収益	375	1,369
経常費用	12,687	12,908
資金調達費用	24	335
(うち預金利息)	(20)	(264)
役務取引等費用	1,608	1,930
その他業務費用	77	612
営業経費	9,546	9,460
その他経常費用	1,430	569
経常利益	986	2,103
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	32	135
固定資産処分損	21	135
減損損失	10	—
税引前中間純利益	957	1,968
法人税、住民税及び事業税	140	111
法人税等調整額	△399	9
法人税等合計	△259	121
中間純利益	1,216	1,847

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	16,153	18,256
当中間期変動額							
剰余金の配当						△222	△222
利益準備金の積立					44	△44	—
中間純利益						1,216	1,216
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	44	954	998
当中間期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,147	17,107	19,255

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	86,384	△5,227	163	196	△4,867	81,516
当中間期変動額							
剰余金の配当		△222					△222
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,216					1,216
自己株式の取得	△15,084	△15,084					△15,084
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,033	△180	△4	848	848
当中間期変動額合計	△15,084	△14,085	1,033	△180	△4	848	△13,236
当中間期末残高	△15,084	72,299	△4,194	△16	192	△4,019	68,279

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	6,986	9,071	16,057	2,147	17,190	19,338
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,200	△1,200
利益準備金の積立					240	△240	—
中間純利益						1,847	1,847
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	240	407	647
当中間期末残高	36,986	6,986	9,071	16,057	2,387	17,598	19,985

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	72,382	△2,517	△115	192	△2,441	69,941	
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,200					△1,200	
利益準備金の積立	—					—	
中間純利益	1,847					1,847	
土地再評価差額金の取崩	0					0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△1,567	82	△0	△1,486	△1,486	
当中間期変動額合計	647	△1,567	82	△0	△1,486	△838	
当中間期末残高	73,029	△4,085	△33	191	△3,927	69,102	

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っておりま
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っておりま
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年額減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 1年～50年
その他 1年～30年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1年～7年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要管理先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
また、破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定を基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年事業年度までは償却額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額してまいりましたが、2011年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間期末における2010年事業年度までの当該直接減額した額の残高は128百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法による損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
 - 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を調査し必要と認められる額を計上しております。
- 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。
・投資信託解約損益の計上基準
投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
当中間期は、「その他業務費用」に398百万円計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(当行と株式会社青森銀行との合併について)

当行および株式会社青森銀行（以下、青森銀行といひ、当行と青森銀行を総称して両行という。）は、2024年9月27日付にて合併契約（以下、本合併といひます。）を締結いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、両行が株式会社プロクレアホールディングス（以下、プロクレアホールディングスという。）のもと、両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融仲介機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大によって地域・お客さまと共通価値を創造していくことを目的としております。
また、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図り、もって、金融システムの安定と金融サービスの提供の維持・向上、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に繋げることで、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。

(2) 合併の概要

①合併の日程

合併契約の締結	2024年9月27日（金）
合併承認株主総会	2024年9月27日（金）
合併効力発生日	2025年1月1日（水）（予定）

②合併方式

青森銀行を吸収合併存続会社、当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
なお、青森銀行は2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更する予定です。

③合併に係る対価及び割当て

両行は、いずれもプロクレアホールディングスの完全子会社であるため、青森銀行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）は本合併に際し、当行の株主であるプロクレアホールディングスに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。

④資本金及び準備金の額

本合併による青森銀行（2025年1月1日付で商号を株式会社青森みちのく銀行に変更予定）の資本金及び準備金の額の増加はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間貸借対照表関係)

関係会社の株式及び出資総額	7,201百万円
銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,200百万円
危険債権額	19,864百万円
要管理債権額	3,522百万円
三月以上延滞債権額	26百万円
貸出条件緩和債権額	3,495百万円
小計額	33,587百万円
正常債権額	1,559,550百万円
合計額	1,593,137百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより取り入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保による方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は655百万円であります。	
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	

担保に供している資産	
有価証券	39,969百万円
貸出金	8,844百万円
その他の資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,544百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産8,540百万円を差し入れております。	
また、その他の資産には、保証金734百万円が含まれております。	

5. 資金貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、284,554百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が282,341百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのもののみならず当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 17,598百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,677百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円、株式等売却益376百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額443百万円、株式等売却損9百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,741
その他有価証券評価差額金	2,708
退職給付引当金	879
減価償却費	700
固定資産の減損損失	697
有価証券償却	663
税務上の繰越欠損金（注1）	622
賞与引当金	223
未払事業税	72
資産除去債務	47
睡眠預金払戻損失引当金	28
その他	1,005
繰延税金資産小計	11,389
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	△89
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,915
評価性引当額小計	△5,004
繰延税金資産合計	6,384
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,388
返還株式の評価益相当額	△614
退職給付信託設定益	△183
その他	△15
繰延税金負債合計	△2,202
繰延税金資産の純額	4,182

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	—	—	—	—	598	23	622
評価性引当額	—	—	—	—	△84	△5	△89
繰延税金資産	—	—	—	—	514	18	(※2) 532

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(注2) 当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	2,976円90銭
1株当たりの中間純利益金額	79円57銭

財務諸表に係る確認書

Michinoku Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月14日

株式会社 みちのく銀行
取締役頭取 藤澤 貴之

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,241,288	—	2,241,288	2,202,968	—	2,202,968
流動性預金	1,551,858	—	1,551,858	1,546,818	—	1,546,818
うち有利息預金	1,490,610	—	1,490,610	1,493,618	—	1,493,618
定期性預金	600,022	—	600,022	562,748	—	562,748
うち固定金利定期預金	597,022	—	597,022	560,078	—	560,078
うち変動金利定期預金	2,999	—	2,999	2,670	—	2,670
その他	4,935	—	4,935	12,675	—	12,675
合 計	2,156,816	—	2,156,816	2,122,243	—	2,122,243
譲渡性預金	84,472	—	84,472	80,724	—	80,724
平均残高	2,234,552	—	2,234,552	2,220,259	—	2,220,259
流動性預金	1,541,656	—	1,541,656	1,572,847	—	1,572,847
うち有利息預金	1,481,967	—	1,481,967	1,514,918	—	1,514,918
定期性預金	610,876	—	610,876	568,848	—	568,848
うち固定金利定期預金	608,208	—	608,208	566,694	—	566,694
うち変動金利定期預金	2,667	—	2,667	2,153	—	2,153
その他	4,439	—	4,439	3,555	—	3,555
合 計	2,156,972	—	2,156,972	2,145,251	—	2,145,251
譲渡性預金	77,579	—	77,579	75,008	—	75,008

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金							
	2023年度中間期		2024年度中間期		2023年度中間期		2024年度中間期	
	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
3ヵ月未満	135,935	121,382	135,648	121,168	287	214		
3ヵ月以上6ヵ月未満	154,019	133,427	153,685	133,196	333	231		
6ヵ月以上1年未満	275,766	263,778	275,340	263,560	426	218		
1年以上2年未満	17,678	15,393	16,939	14,337	739	1,055		
2年以上3年未満	13,324	18,256	12,121	17,305	1,203	950		
3年以上	3,296	10,510	3,287	10,510	8	0		
合 計	600,022	562,748	597,022	560,078	2,999	2,670		

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,745,148	—	1,745,148	1,556,643	—	1,556,643
手形貸付		42,693	—	42,693	38,312	—	38,312
証書貸付		1,572,571	—	1,572,571	1,403,862	—	1,403,862
当座貸越		128,824	—	128,824	113,812	—	113,812
割引手形		1,059	—	1,059	655	—	655
平均残高		1,736,004	—	1,736,004	1,611,394	—	1,611,394
手形貸付		37,651	—	37,651	35,563	—	35,563
証書貸付		1,576,203	—	1,576,203	1,462,075	—	1,462,075
当座貸越		121,291	—	121,291	112,974	—	112,974
割引手形		858	—	858	781	—	781

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
	うち変動金利		うち変動金利		うち固定金利	
1年以下	340,000	183,034	—	—	—	—
1年超3年以下	93,918	110,476	19,113	20,548	74,805	89,928
3年超5年以下	117,251	119,829	28,944	31,028	88,306	88,800
5年超7年以下	134,095	154,485	33,704	31,450	100,391	123,035
7年超	1,030,106	960,040	674,765	657,596	355,341	302,444
期間の定めのないもの	29,775	28,776	2,569	2,110	27,206	26,665
合 計	1,745,148	1,556,643	—	—	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	貸出残高		1,163,080
総貸出に占める割合		66.64%	70.94%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は除いております。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	設備資金		868,527
運転資金		876,621	728,718
合 計		1,745,148	1,556,643

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		81	—	23	—
債権		4,418	3,016	3,920	3,029
商品		—	—	—	—
不動産		254,423	2,274	244,049	2,579
その他		10,190	—	10,218	—
計		269,113	5,290	258,210	5,609
保証		734,319	498	707,686	389
信用		741,716	4,188	590,745	3,998
合 計		1,745,148	9,976	1,556,643	9,996

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,745,148	100.00%	1,556,643	100.00%
製造業		37,735	2.16	31,325	2.01
農業、林業		9,391	0.54	8,619	0.55
漁業		173	0.01	136	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		4,232	0.24	4,388	0.28
建設業		48,370	2.77	46,602	2.99
電気・ガス・熱供給・水道業		66,179	3.79	62,424	4.01
情報通信業		3,419	0.20	2,111	0.14
運輸業、郵便業		27,388	1.57	25,124	1.61
卸売業、小売業		100,370	5.75	89,516	5.75
金融業、保険業		24,700	1.42	22,664	1.46
不動産業、物品賃貸業		154,226	8.84	141,946	9.12
各種サービス業		137,647	7.89	131,265	8.43
国・地方公共団体		482,182	27.63	360,408	23.15
その他		649,130	37.20	630,110	40.48
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,745,148		1,556,643	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン		576,383		557,836	
その他のローン		70,409		70,187	
合計		646,793		628,024	

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別	2023年度中間期					2024年度中間期					摘要
		期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		2,951	2,597	—	2,951	2,597	2,451	2,144	—	2,451	2,144	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金		9,504	9,950	616	8,887	9,950	10,102	10,658	194	9,908	10,658	※洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		12,455	12,547	616	11,839	12,547	12,553	12,803	194	12,359	12,803	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	0	0

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,640	10,200
危険債権	22,224	19,864
要管理債権	4,962	3,522
三月以上延滞債権額	220	26
貸出条件緩和債権額	4,741	3,495
開示債権合計 ①	38,826	33,587
正常債権	1,742,732	1,559,550
与信総合計 ②	1,781,559	1,593,137
担保等による保全額 ③	21,334	17,412
貸倒引当金残高 ④	10,539	10,635
保全率 (③+④) ÷ ①	82.0%	83.50%
不良債権比率 ① ÷ ②	2.17%	2.10%

有価証券（単体）

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債		2	0
商品地方債		—	—
合 計		2	0

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		151,177	79,445	230,623	285,652	17,931	303,584
国債		6,869	—	6,869	95,408	—	95,408
地方債		60,310	—	60,310	59,906	—	59,906
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		41,306	—	41,306	48,522	—	48,522
株式		19,715	—	19,715	18,864	—	18,864
その他の証券		22,976	79,445	102,422	62,950	17,931	80,881
うち外国債券		—	4,188	4,188	—	2,991	2,991
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
平均残高		146,021	77,460	223,482	233,125	56,420	289,546
国債		2,270	—	2,270	82,003	—	82,003
地方債		61,538	—	61,538	61,002	—	61,002
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		43,792	—	43,792	47,301	—	47,301
株式		16,416	—	16,416	15,124	—	15,124
その他の証券		22,003	77,460	99,464	27,693	56,420	84,114
うち外国債券		—	5,368	5,368	—	3,343	3,343
うち外国株式		—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2023年9月30日	—	—	988	5,880	—	—	—	6,869	
	2024年9月30日	—	74,614	4,915	3,400	12,478	—	—	95,408	
地方債	2023年9月30日	—	—	—	10,768	35,743	13,798	—	60,310	
	2024年9月30日	—	—	998	32,718	14,660	11,530	—	59,906	
社債	2023年9月30日	4,185	9,212	9,855	2,206	96	15,750	—	41,306	
	2024年9月30日	4,771	15,527	11,358	1,978	298	14,587	—	48,522	
株式	2023年9月30日							19,715	19,715	
	2024年9月30日							18,864	18,864	
その他の証券	2023年9月30日	1,452	20,208	40,712	3,382	14,017	—	22,649	102,422	
	2024年9月30日	3,105	26,901	13,466	12,108	362	—	24,936	80,881	
うち外国債券	2023年9月30日	1,203	2,004	981	—	—	—	—	4,188	
	2024年9月30日	2,002	988	—	—	—	—	—	2,991	
うち外国株式	2023年9月30日							—	—	
	2024年9月30日							—	—	

有価証券時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—	13,927	14,042	114
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,698	2,711	13	1,355	1,364	9
	小計	2,698	2,711	13	15,282	15,406	124
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	39,965	38,379	△1,585	40,468	39,201	△1,267
	社債	22,547	22,285	△262	24,322	24,016	△305
	小計	62,513	60,665	△1,847	64,791	63,218	△1,572
合 計		65,211	63,377	△1,833	80,073	78,625	△1,448

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
子会社株式		7,057	7,057

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,843	6,182	3,660	9,076	4,972	4,104
	債券	—	—	—	101	99	2
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	101	99	2
	その他証券	32,053	30,722	1,331	17,557	17,064	492
	外国証券	10,978	10,236	742	3,706	3,699	6
	その他	21,075	20,485	589	13,850	13,364	486
小 計	41,897	36,904	4,992	26,735	22,136	4,599	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334	394	△59	261	316	△55
	債券	43,274	45,343	△2,068	123,662	125,880	△2,218
	国債	6,869	6,928	△58	81,481	81,607	△126
	地方債	20,345	21,384	△1,039	19,437	20,350	△913
	社債	16,059	17,030	△970	22,743	23,922	△1,178
	その他証券	67,361	74,635	△7,273	60,632	67,249	△6,617
	外国証券	10,535	11,115	△579	14,225	14,417	△192
	その他	56,826	63,520	△6,693	46,407	52,831	△6,424
小 計	110,971	120,373	△9,401	184,556	193,447	△8,890	
合 計		152,868	157,277	△4,409	211,292	215,583	△4,291

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		2,479	2,469
組合出資金		3,007	2,607
合 計		5,486	5,077

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度中間期における減損処理額はありません。

2024年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
評価差額		△4,194	△4,085
その他有価証券		△4,194	△4,085
その他の金銭信託		—	—
(+) 繰延税金資産		—	—
(△) 繰延税金負債		—	—
その他有価証券評価差額金		△4,194	△4,085

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	10,324	266	10,591	10,225	265	10,491
役員取引等収支	1,037	0	1,037	600	—	600
その他業務収支	△40	—	△40	△327	—	△327
業務粗利益	11,321	266	11,588	10,498	265	10,764
業務粗利益率	0.48%	0.34%	0.49%	0.45%	0.47%	0.46%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	2,428	1,605
実質業務純益	2,074	1,298
コア業務純益	2,111	1,628
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,100	1,628

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,319,706	10,349	0.88	2,322,056	10,561	0.90
資金調達勘定	2,276,704	24	0.00	2,294,943	335	0.02

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期3,685百万円、2024年度中間期2,428百万円) を控除して表示しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77,460	266	0.68	56,420	273	0.96
資金調達勘定	77,460	—	—	56,420	8	0.02

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△103	△646	△750	10	201	212
支払利息	—	△10	△10	—	311	311

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△149	△1,678	△1,828	△71	78	6
支払利息	—	—	—	—	8	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
総資産経常利益率			0.04		0.08
純資産経常利益率			1.31		3.02
総資産中間純利益率			0.05		0.07
純資産中間純利益率			1.62		2.65

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.88	0.68	0.91	0.90	0.96	0.92
資金調達原価		0.83	0.04	0.83	0.85	0.09	0.85
総資金利鞘		0.05	0.64	0.08	0.05	0.87	0.07

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		77.86	77.68	70.66	72.57
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		77.86	77.68	70.66	72.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2023年度中間期		2024年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		6.74	6.53	11.50	10.49
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		10.28	10.00	13.78	13.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,686	73,710
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,102	53,018
うち、利益剰余金の額	19,667	20,692
うち、自己株式の額（△）	15,084	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△217	129
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△217	129
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,839	2,355
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,839	2,355
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	75,331	76,194
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,799	2,685
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,799	2,685
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	646	321
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	876	1,222
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,355	4,263
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	71,976	71,931
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	925,392	869,355
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	533	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	533	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,676	47,179
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	975,069	916,535
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.38%	7.84%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,299	73,029
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,128	53,043
うち、利益剰余金の額	19,255	19,985
うち、自己株式の額（△）	15,084	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,597	2,144
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,597	2,144
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	74,920	75,174
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,781	2,672
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,781	2,672
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	605	299
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,023	1,093
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,443	4,098
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	71,476	71,075
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	924,071	869,446
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	533	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	533	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,295	47,838
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	974,366	917,284
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.33%	7.74%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	84	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	112	109
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	126	93
12. 法人等向け	20~100	14,292	13,125
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	11,578	11,221
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,536	2,477
15. 不動産取得等事業向け	100	4,936	4,535
16. 三月以上延滞等	50~150	303	158
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	160	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	472	408
（うち出資等のエクスポージャー）	100	472	408
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,478	1,626
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	460	561
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,018	1,064
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	379	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式））	—	379	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	21	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	36,483	34,397

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50	— —	— —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	98	58
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金を保証) (うち有価証券を保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	274 73 — — —	267 64 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡し金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	61 61 61 44 3 — 0 — — 8 3 — — — — — — — — — — — —	15 15 15 2 0 — 0 — — 12 — — — — — — — — — — — — — —
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計(B)	—	441	355

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額(簡便的リスク測定方式)	89	20
合計(C)	89	20

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額(トレードエクスポージャー)	1	0
合計(D)	1	0

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額(基礎的手法)	1,987	1,887
合計(E)	1,987	1,887

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
合計(A) + (B) + (C) + (D) + (E)	39,002	36,661

(2) 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	84	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	112	109
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	126	93
12. 法人等向け	20~100	14,713	13,751
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	11,418	10,894
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,536	2,477
15. 不動産取得等事業向け	100	4,922	4,516
16. 三月以上延滞等	50~150	270	128
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	160	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	754	690
(うち出資等のエクスポージャー)	100	754	690
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	929	1,097
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	429	539
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	500	557
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	379	425
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	379	425
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンドート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	21	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	36,430	34,401

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	<75>	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	274	267
(うち借入金の保証)	100	73	64
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	61	15
カレント・エクスポージャー方式	—	61	15
派生商品取引	—	61	15
(1) 外為関連取引	—	44	2
(2) 金利関連取引	—	3	0
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	0	0
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	8	12
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	3	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービス ー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち 未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計 (B)	—	441	355

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	89	20
合計 (C)	89	20

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	1	0
合計 (D)	1	0

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
所要自己資本額 (基礎的手法)	2,011	1,913
合計 (E)	2,011	1,913

当行では基礎的手法を採用しております。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	38,974	36,691

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種別別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,843,201	1,724,909	110,604	7,688	5,457	1,744,730	1,535,846	206,211	2,672	3,211
国外計	5,199	—	4,214	985	—	3,819	—	3,009	810	—
地域別合計	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211
製造業	39,551	37,735	1,816	—	159	33,011	31,325	1,686	—	126
農業、林業	10,434	9,391	1,043	—	12	9,646	8,619	1,027	—	43
漁業	173	173	—	—	—	136	136	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,262	4,232	30	—	300	4,388	4,388	—	—	75
建設業	57,838	48,370	9,467	—	37	56,930	46,602	10,327	—	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,229	66,179	50	—	—	62,474	62,424	50	—	—
情報通信業	3,419	3,419	—	—	—	2,111	2,111	—	—	—
運輸業、郵便業	29,464	27,388	2,075	—	4	27,700	25,124	2,575	—	—
卸売業、小売業	105,124	100,370	4,754	—	538	93,986	89,516	4,470	—	499
金融業、保険業	49,295	23,558	17,064	8,673	19	48,887	21,569	23,835	3,482	—
不動産業、物品賃貸業	138,528	134,376	4,151	—	2,757	125,064	121,466	3,597	—	539
学術研究・専門・技術サービス業	7,904	7,844	60	—	—	7,794	7,733	60	—	—
宿泊業	5,925	5,925	—	—	—	5,578	5,548	30	—	—
飲食業	7,597	7,597	—	—	48	7,324	7,224	100	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	13,560	13,008	551	—	0	13,646	13,106	539	—	0
教育・学習支援業	5,880	5,754	126	—	—	6,409	6,287	121	—	63
医療・福祉	82,240	81,588	652	—	—	78,927	78,060	866	—	—
その他サービス業	16,377	15,927	450	—	15	13,743	13,303	440	—	28
国・地方公共団体	554,706	482,182	72,524	—	—	519,899	360,408	159,491	—	—
その他	649,883	649,883	—	—	1,563	630,888	630,888	—	—	1,752
業種別合計	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211
1年以下	327,114	319,115	5,393	2,606	—	187,283	178,557	6,781	1,944	—
1年超3年以下	105,843	93,918	11,224	700	—	185,415	93,476	91,314	624	—
3年超5年以下	133,010	117,251	11,856	3,902	—	137,761	119,829	17,333	599	—
5年超7年以下	153,298	134,095	18,915	287	—	192,975	154,485	38,176	313	—
7年超	1,097,535	1,030,106	67,429	—	—	1,015,656	960,040	55,615	—	—
期間の定めのないもの	31,597	30,421	—	1,176	—	29,456	29,456	—	—	—
残存期間別合計	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211

*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,863,441	1,745,148	110,604	7,688	5,192	1,765,526	1,556,643	206,211	2,672	2,814
国外計	5,199	—	4,214	985	—	3,819	—	3,009	810	—
地域別合計	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814
製造業	39,551	37,735	1,816	—	159	33,011	31,325	1,686	—	126
農業、林業	10,434	9,391	1,043	—	12	9,646	8,619	1,027	—	43
漁業	173	173	—	—	—	136	136	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,262	4,232	30	—	300	4,388	4,388	—	—	75
建設業	57,838	48,370	9,467	—	37	56,930	46,602	10,327	—	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,229	66,179	50	—	—	62,474	62,424	50	—	—
情報通信業	3,419	3,419	—	—	—	2,111	2,111	—	—	—
運輸業、郵便業	29,464	27,388	2,075	—	4	27,700	25,124	2,575	—	—
卸売業、小売業	105,124	100,370	4,754	—	538	93,986	89,516	4,470	—	499
金融業、保険業	50,437	24,700	17,064	8,673	19	49,981	22,664	23,835	3,482	—
不動産業、物品賃貸業	158,378	154,226	4,151	—	2,757	145,544	141,946	3,597	—	539
学術研究・専門・技術サービス業	7,904	7,844	60	—	—	7,794	7,733	60	—	—
宿泊業	5,925	5,925	—	—	—	5,578	5,548	30	—	—
飲食業	7,597	7,597	—	—	48	7,324	7,224	100	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	13,560	13,008	551	—	0	13,646	13,106	539	—	0
教育・学習支援業	5,880	5,754	126	—	—	6,409	6,287	121	—	63
医療・福祉	82,240	81,588	652	—	—	78,927	78,060	866	—	—
その他サービス業	16,377	15,927	450	—	15	13,743	13,303	440	—	28
国・地方公共団体	554,706	482,182	72,524	—	—	519,899	360,408	159,491	—	—
その他	649,130	649,130	—	—	1,298	630,110	630,110	—	—	1,355
業種別合計	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814
1年以下	348,000	340,000	5,393	2,606	—	191,760	183,034	6,781	1,944	—
1年超3年以下	105,843	93,918	11,224	700	—	202,415	110,476	91,314	624	—
3年超5年以下	133,010	117,251	11,856	3,902	—	137,761	119,829	17,333	599	—
5年超7年以下	153,298	134,095	18,915	287	—	192,975	154,485	38,176	313	—
7年超	1,097,535	1,030,106	67,429	—	—	1,015,656	960,040	55,615	—	—
期間の定めのないもの	30,951	29,775	—	1,176	—	28,776	28,776	—	—	—
残存期間別合計	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814

*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末					2024年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,190	2,839	—	3,190	2,839	2,666	2,355	—	2,666	2,355	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	395	274	189	205	274	243	296	10	232	296	※洗替による取崩額
	農業、林業	1,692	1,910	5	1,686	1,910	1,945	1,940	20	1,924	1,940	
	漁業	17	9	—	17	9	8	7	—	8	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,901	1,996	—	1,901	1,996	1,905	1,641	—	1,905	1,641	
	建設業	663	641	—	663	641	437	487	3	433	487	
	電気・ガス・熱供給・水道業	78	82	—	78	82	0	1	—	0	1	
	情報通信業	50	55	—	50	55	57	66	—	57	66	
	運輸業、郵便業	113	113	—	113	113	43	49	—	43	49	
	卸売業、小売業	1,505	1,465	238	1,266	1,465	1,682	2,053	14	1,668	2,053	
	金融業、保険業	16	14	—	16	14	18	19	—	18	19	
	不動産業、物品賃貸業	728	703	26	702	703	601	553	67	534	553	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	8	—	—	8	5	3	—	5	3	
	宿泊業	175	217	85	89	217	220	310	—	220	310	
	飲食業	148	157	2	146	157	145	168	1	144	168	
	生活関連サービス業、娯楽業	188	263	—	188	263	481	524	—	481	524	
	教育・学習支援業	117	117	—	117	117	145	245	—	145	245	
	医療・福祉	805	814	—	805	814	797	889	—	797	889	
	その他サービス業	97	118	—	97	118	311	319	—	311	319	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,636	1,838	114	1,522	1,838	1,835	1,720	100	1,734	1,720	
国内合計	10,334	10,802	662	9,671	10,802	10,888	11,298	218	10,669	11,298		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	13,524	13,642	662	12,861	13,642	13,555	13,653	218	13,336	13,653		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末					2024年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	2,951	2,597	—	2,951	2,597	2,451	2,144	—	2,451	2,144	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	388	268	189	199	268	235	293	10	224	293	※洗替による取崩額
	農業、林業	1,686	1,896	5	1,680	1,896	1,934	1,926	20	1,913	1,926	
	漁業	8	7	—	8	7	7	7	—	7	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,901	1,996	—	1,901	1,996	1,905	1,641	—	1,905	1,641	
	建設業	663	641	—	663	641	436	487	3	433	487	
	電気・ガス・熱供給・水道業	78	82	—	78	82	0	1	—	0	1	
	情報通信業	50	55	—	50	55	57	66	—	57	66	
	運輸業、郵便業	113	113	—	113	113	43	49	—	43	49	
	卸売業、小売業	1,496	1,457	238	1,257	1,457	1,675	2,049	14	1,660	2,049	
	金融業、保険業	16	14	—	16	14	18	19	—	18	19	
	不動産業、物品賃貸業	727	702	26	701	702	601	552	67	534	552	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	8	—	—	8	5	3	—	5	3	
	宿泊業	175	217	85	89	217	220	310	—	220	310	
	飲食業	136	146	—	136	146	134	158	1	133	158	
	生活関連サービス業、娯楽業	187	263	—	187	263	481	524	—	481	524	
	教育・学習支援業	109	109	—	109	109	138	238	—	138	238	
	医療・福祉	805	814	—	805	814	797	889	—	797	889	
	その他サービス業	80	101	—	80	101	294	303	—	294	303	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	876	1,053	70	805	1,053	1,114	1,136	76	1,038	1,136	
国内合計	9,504	9,950	616	8,887	9,950	10,102	10,658	194	9,908	10,658		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	12,455	12,547	616	11,839	12,547	12,553	12,803	194	12,359	12,803		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

(3) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	0
合計	1	0

●単体

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,022,944	—	1,029,210
10%	—	68,202	—	66,322
15%	—	125,501	—	124,515
20%	25,801	47,669	28,082	20,638
35%	—	181,155	—	176,972
50%	95,947	4,914	91,089	3,600
75%	—	287,294	—	269,150
100%	1,951	514,272	2,234	484,645
150%	—	4,409	—	1,929
250%	—	4,601	—	5,618
1,250%	—	1,530	—	1,503
合計	123,699	2,262,496	121,406	2,184,107

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,020,578	—	1,025,720
10%	—	68,202	—	66,322
15%	—	125,501	—	124,515
20%	25,801	47,669	28,082	20,638
35%	—	181,175	—	176,991
50%	95,947	4,877	91,089	3,592
75%	—	286,104	—	267,051
100%	1,951	515,396	2,234	487,566
150%	—	3,898	—	1,463
250%	—	4,291	—	5,394
1,250%	—	1,530	—	1,503
合計	123,699	2,259,226	121,406	2,180,761

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	7,279	6,793
現預金	6,572	6,137
適格債券	—	—
株式	707	655
適格保証	82,237	85,633
保証	82,237	85,633
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	9,478	8,913

●単体

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適格金融資産担保	7,279	6,793
現預金	6,572	6,137
適格債券	—	—
株式	707	655
適格保証	82,237	85,633
保証	82,237	85,633
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	9,478	8,913

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2023年度中間期末は3,035百万円、2024年度中間期末は1,193百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派生商品取引	8,194	2,755
外国為替関連取引及び金関連取引	5,516	288
金利関連取引	1,136	854
株式関連取引	491	74
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,050	1,537
クレジット・デリバティブ	478	—
合計	8,673	2,755

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

該当ございません。

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額と同額であります。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	5,680	—
	プロテクションの提供	—	—
合 計		5,680	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ございません。

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	10,182		9,337	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,529		2,519	
合 計	12,712	12,712	11,857	11,857

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	10,178		9,337	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,585		9,575	
合 計	19,764	19,764	18,913	18,913

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社・子法人等	7,057	7,057
関連法人等	—	—
合 計	7,057	7,057

(2) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	70	367
売却益	80	376
売却損	10	9
償却額	0	0

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	70	367
売却益	80	376
売却損	10	9
償却額	0	0

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,604	4,048

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,601	4,048

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2023年度中間期末、2024年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
リスク・スルー方式	116,206	91,822
マナドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	116,206	91,822

●単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
リスク・スルー方式	116,206	91,822
マナドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	116,206	91,822

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,707	2,514	0	0				
2	下方パラレルシフト	4,738	2,660	4,714	3,982				
3	スティープ化	828	1,355						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	4,738	2,660	4,714	3,982				
		ホ		へ					
		2023年度中間期末		2024年度中間期末					
8	自己資本の額	71,976		71,931					

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,707	2,514	0	0				
2	下方パラレルシフト	5,542	3,338	4,714	3,982				
3	スティープ化	517	1,048						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,542	3,338	4,714	3,982				
		ホ		へ					
		2023年度中間期末		2024年度中間期末					
8	自己資本の額	71,476		71,075					